

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,043,595</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>6,343,587</b>  |
| 現金及び預金          | 2,792,704         | 買掛金             | 390,291           |
| 売掛金             | 306,252           | 短期借入金           | 300,000           |
| 未収入金            | 242,000           | 1年内償還予定の社債      | 49,000            |
| たな卸資産           | 64,297            | 1年内返済予定の長期借入金   | 1,922,757         |
| その他             | 638,340           | 未払金             | 1,667,672         |
| <b>固定資産</b>     | <b>19,346,923</b> | 未払法人税等          | 112,373           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>16,257,158</b> | 前受金             | 1,384,102         |
| 建物及び構築物         | 12,345,494        | 賞与引当金           | 39,140            |
| 工具、器具及び備品       | 799,437           | その他             | 478,249           |
| 土地              | 1,288,598         | <b>固定負債</b>     | <b>8,288,134</b>  |
| 建設仮勘定           | 1,823,627         | 社債              | 31,500            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>203,608</b>    | 長期借入金           | 7,371,516         |
| その他             | 203,608           | 退職給付に係る負債       | 124,515           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,886,156</b>  | 資産除去債務          | 539,002           |
| 投資有価証券          | 177,001           | その他             | 221,599           |
| 長期貸付金           | 316,503           | <b>負債合計</b>     | <b>14,631,721</b> |
| 繰延税金資産          | 562,386           | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 敷金及び保証金         | 962,844           | <b>株主資本</b>     | <b>6,975,921</b>  |
| 関係会社株式          | 476,408           | 資本金             | 3,664,741         |
| その他             | 408,441           | 資本剰余金           | 3,625,982         |
| 貸倒引当金           | △17,430           | 利益剰余金           | 639,335           |
| <b>繰延資産</b>     | <b>120,190</b>    | 自己株式            | △954,138          |
| 開業費             | 120,190           | その他の包括利益累計額     | 15,127            |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | △2,247            |
|                 |                   | 為替換算調整勘定        | 17,375            |
|                 |                   | <b>新株予約権</b>    | <b>198,393</b>    |
|                 |                   | 非支配株主持分         | 1,689,544         |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>8,878,987</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,510,708</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>23,510,708</b> |

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 15,990,274 |
| 売 上 原 価                       |         | 14,313,342 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 1,676,931  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 1,406,464  |
| 営 業 利 益                       |         | 270,467    |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 34,405  |            |
| 受 取 家 賃                       | 18,594  |            |
| 助 成 金 収 入                     | 37,614  |            |
| 協 賛 金 収 入                     | 83,750  |            |
| 原 油 ス ワ ッ プ 差 益               | 36,130  |            |
| そ の 他                         | 47,184  | 257,679    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 99,248  |            |
| 為 替 差 損                       | 101,076 |            |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損             | 25,184  |            |
| 開 業 費 償 却                     | 70,759  |            |
| シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料       | 56,056  |            |
| そ の 他                         | 3,170   | 355,496    |
| 経 常 利 益                       |         | 172,650    |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 新 株 子 約 権 戻 入 益               | 697     |            |
| 子 会 社 株 式 売 却 益               | 119,159 | 119,856    |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 36,256  |            |
| 減 損 損 失                       | 56,741  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 32,142  | 125,140    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 167,366    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税         | 222,064 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △70,756 | 151,308    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 16,057     |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 13,776     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 2,281      |

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |          |          |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金    | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高               | 3,621,302 | 3,582,543 | 732,614  | △356,138 | 7,580,322 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |          |          |           |
| 新 株 の 発 行               | 43,439    | 43,439    |          |          | 86,878    |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △103,738 |          | △103,738  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |           |           | 2,281    |          | 2,281     |
| 自己株式の取得                 |           |           |          | △598,000 | △598,000  |
| 連結範囲の変動                 |           |           | 8,178    |          | 8,178     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |          |          |           |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 43,439    | 43,439    | △93,279  | △598,000 | △604,401  |
| 当 期 末 残 高               | 3,664,741 | 3,625,982 | 639,335  | △954,138 | 6,975,921 |

(単位：千円)

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                       | 新株予約権   | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------|-----------------------|---------|-------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |         |             |           |
| 当 期 首 残 高               | 1,061            | 125,202      | 126,263               | 152,839 | 1,785,195   | 9,644,621 |
| 当 期 変 動 額               |                  |              |                       |         |             |           |
| 新 株 の 発 行               |                  |              |                       | △23,621 |             | 63,256    |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |              |                       |         |             | △103,738  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                  |              |                       |         |             | 2,281     |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                       |         |             | △598,000  |
| 連結範囲の変動                 |                  | △4,711       | △4,711                |         |             | 3,467     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △3,309           | △103,116     | △106,425              | 69,176  | △95,651     | △132,900  |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △3,309           | △107,827     | △111,135              | 45,554  | △95,651     | △765,634  |
| 当 期 末 残 高               | △2,247           | 17,375       | 15,127                | 198,393 | 1,689,544   | 8,878,987 |

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社  
連結子会社の名称 株式会社極楽湯  
極楽湯中国控股有限公司  
極楽湯（上海）沐浴股份有限公司  
極楽湯（上海）沐浴管理有限公司  
極楽湯（武漢）沐浴有限公司  
極楽湯（上海）建築方案諮詢有限公司  
極楽湯（蘇州）酒店管理有限公司  
吉林極楽湯酒店管理有限公司  
旅籠（上海）酒店管理有限公司  
極楽湯（杭州）酒店管理有限公司
- (2) 非連結子会社の数 1社  
非連結子会社の名称 修曼（武漢）酒店管理有限公司  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 一社  
(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社  
主要な関連会社の名称 康樂生技股份有限公司

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結範囲の重要な変更

直営店の出店を目的として、2018年3月に吉林極楽湯酒店管理有限公司及び2018年8月に極楽湯（杭州）酒店管理有限公司を設立しました。第3四半期連結会計期間において、特定子会社であった極楽湯（上海）酒店管理有限公司は、出資持分売却により連結の範囲から除外しております。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、決算日が12月31日である中国子会社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、当連結会計年度の期首より、中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は、中国子会社の2018年1月1日から2019年3月31日までの15か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431百万円、営業利益は337百万円、経常利益は294百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円であります。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### a 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 2年～34年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～19年 |

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～10年）に基づいております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しておりません。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

c ヘッジ方針

当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

② 繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却することとしております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」（前連結会計年度1,601千円）及び「原油スワップ差益」（前連結会計年度13,555千円）は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

| 担保に供している資産 |           | 担保に係る債務       |           |
|------------|-----------|---------------|-----------|
| 種類         | 期末帳簿価額    | 内容            | 期末残高      |
| 土地         | 1,106,547 | 1年内返済予定の長期借入金 | 78,064    |
|            |           | 長期借入金         | 1,073,420 |
| 合計         | 1,106,547 | 合計            | 1,151,484 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,582,191千円

3. たな卸資産の内容は次のとおりであります。

商品 38,120千円

貯蔵品 26,176千円

計 64,297千円

4. 国庫補助金の交付を受け圧縮記帳している建物の額は、9,491千円であります。

5. 当社においては、株式会社三井住友銀行をアレンジャー、株式会社みずほ銀行をコ・アレンジャーとする取引金融機関計15行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末日におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

|               |             |
|---------------|-------------|
| コミットメントラインの総額 | 3,080,000千円 |
| 借入実行残高        | 1,675,520千円 |
| 差引額           | 1,404,480千円 |

6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

|         |             |
|---------|-------------|
| 当座貸越極度額 | 1,864,292千円 |
| 借入実行残高  | 300,000千円   |
| 差引額     | 1,564,292千円 |

#### IV. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所                     | 用途   | 種類                     | 減損損失（千円） |
|------------------------|------|------------------------|----------|
| 極楽湯 千葉稲毛店<br>(千葉県稲毛市)  | 温浴施設 | 建物及び構築物及び<br>工具器具及び備品等 | 40,126   |
| 極楽湯 奈良店<br>(奈良県奈良市)    | 温浴施設 | 建物及び構築物及び<br>工具器具及び備品等 | 8,675    |
| 麹町ばらく 四ツ谷店<br>(東京都新宿区) | 飲食施設 | 建物及び構築物及び<br>工具器具及び備品等 | 7,939    |

当社グループは、店舗ごとに資産をグルーピングしております。

上記に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物30,116千円、工具及び備品12,734千円、ソフトウェア2,249千円、その他11,640千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.73%で割り引いて測定しております。

#### V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 18,458,800株
- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 2018年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 103,738        | 6                | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 |

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たりの配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 2019年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 99,246         | 6                | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 |

4. 当連結会計年度末日の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 1,793,800株

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(短期・長期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、エネルギー市場価格変動リスクに対して原油スワップ取引を実施して、一部の運転用品費の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                   | 連結貸借対照表計上額 | 時 価        | 差 額      |
|-------------------|------------|------------|----------|
| (1) 現金及び預金        | 2,792,704  | 2,792,704  | —        |
| (2) 売掛金           | 306,252    | 306,252    | —        |
| (3) 投資有価証券        | 157,001    | 157,001    | —        |
| (4) 敷金及び保証金       | 962,844    | 846,058    | △116,786 |
| (5) 長期貸付金         | 316,503    | 314,237    | △2,266   |
| 資産計               | 4,535,306  | 4,416,253  | △119,052 |
| (1) 買掛金           | 390,291    | 390,291    | —        |
| (2) 未払金           | 1,667,672  | 1,667,672  | —        |
| (3) 短期借入金         | 300,000    | 300,000    | —        |
| (4) 1年内償還予定の社債    | 49,000     | 49,109     | 109      |
| (5) 1年内返済予定の長期借入金 | 1,922,757  | 1,924,618  | 1,860    |
| (6) 社債            | 31,500     | 31,639     | 139      |
| (7) 長期借入金         | 7,371,516  | 7,378,462  | 6,946    |
| 負債計               | 11,732,737 | 11,741,793 | 9,056    |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。



(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、一般に公表されている長期プライムレート等で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、及び(6) 社債

社債の時価は、市場価格がないため元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、及び(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額20,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

VII. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗設備の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9年～30年と見積り、割引率は1.0%から1.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 期首残高            | 470,891千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 77,159千円  |
| 時の経過による調整額      | 6,947千円   |
| その他増減額（△は減少）    | △15,995千円 |
| 期末残高            | 539,002千円 |

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 422円65銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13銭     |

IX. 企業結合等関係に関する注記

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

上海育尊商務諮詢事務所

(2) 分離した事業の内容

連結子会社の温浴事業

(3) 事業分離を行った理由

当社は、現地パートナーである上海育尊商務諮詢事務所からの強い要望により極楽湯（上海）酒店管理有限公司の出資割合を変更すると共に、当社の中国子会社とフランチャイズ契約を締結することで合意しました。

(4) 事業分離日

2018年12月25日（みなし譲渡日は2018年9月30日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

イ) 法的形式受取対価を現金等の財産のみとする出資持分譲渡

ロ) 売却した出資持分の数 1,563万円

ハ) 売却後の持分比率 14.9%

二) 売却価額 265百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 119百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 37百万円

固定資産 683百万円

資産合計 721百万円

流動負債 142百万円

固定負債 345百万円

負債合計 488百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価格との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。また、極楽湯（上海）酒店管理有限公司に対する当社の持分比率が80.0%から14.9%に低下したことにより、同社は連結の範囲から除外しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

中国

4. 当四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 97百万円

営業損失 150百万円

5. 継続的関与の主な概要

当社グループは、2019年3月31日現在、極楽湯（上海）酒店管理有限公司に対して、27百万円（約436百万円）を貸付しております。また、当社の中国子会社と極楽湯（上海）酒店管理有限公司との間でフランチャイズ契約を締結しております。

## X. 重要な後発事象に関する注記

### 1. 取締役、監査役、従業員、子会社取締役及び子会社従業員に対するストック・オプション（新株予約権）の付与について

当社は、2019年5月20日開催の取締役会において、2019年6月26日開催予定の第40期定時株主総会における承認を前提に、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員、子会社取締役及び子会社従業員に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件とした議案を、以下のとおり付議することを決議いたしました。

#### (1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員、子会社取締役及び子会社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。

#### (2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 5,000個（普通株式 500,000株）

#### (3) 新株予約権の払込金額

本新株予約権につき金銭の払込みを要しない。

### 2. 温浴事業譲受（5店舗）及び子会社設立について

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社タカチホから温浴事業の一部譲り受けに関する基本合意書の締結、及び譲り受けに伴う子会社の設立について決議いたしました。

#### (1) 事業譲受の概要

##### ① 事業譲受の内容

株式会社タカチホが運営する以下5つの温浴施設の運営及び事業継続に必要な財産等

「女池湯ったり苑」（新潟県新潟市）、「松崎湯ったり苑」（新潟県新潟市）

「横尾湯ったり苑」（新潟県新潟市）、「とみや湯ったり苑」（宮城県富谷市）

「羽生湯ったり苑」（埼玉県羽生市）

##### ② 相手先の名称及び事業内容

相手先の名称 株式会社タカチホ

事業の内容 観光みやげ品の卸売・小売・製造・温浴事業、不動産賃貸等

##### ③ 事業譲受の理由

当社グループは、温浴施設を日本全国に40店舗（フランチャイズ含む）、中国全国に8店舗（フランチャイズ含む）展開しております。また、株式会社タカチホは「湯ったり苑」6店舗（長野県1、新潟県3、埼玉県1、宮城県1）を運営する温浴事業を展開しております。当社グループは、事業拡大のため温浴施設の新規出店だけでなく、既存の温浴施設の買収についても検討していたところ、この度、株式会社タカチホとの協議を重ねた結果、株式会社タカチホの所有する温浴施設の事業（長野県の1店舗を除く5店舗）について当社グループが譲り受けることで合意に至りました。

なお、今回の決定に伴い、当社は、株式会社タカチホより温浴事業を譲り受けるための子会社を新たに設立いたします。

- ④ 事業譲受日  
事業譲受契約締結日 2019年5月31日（予定）  
事業譲受日 2019年7月1日（予定）
- ⑤ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする事業譲受  
※本件事業譲受は、会社法第467条第1項3号及び第467条第2項の規定に該当せず、会社法第468条第2項の簡易事業譲受到に該当するため、当社株主総会の決議を要しません。
- ⑥ 新設子会社の概要  
新設子会社の名称 合同会社極楽湯東日本  
事業の内容 温浴施設の運営・管理
- (2) 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
譲受価額は、株式会社タカチホとの守秘義務契約により開示は差し控えていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
該当事項はありません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
内容を精査中であるため、未確定であります。